社会資本総合整備計画　事後評価書

平成28年3月31日

計画の名称	1　由利本荘市における安心・安全のまちづくり事業		
計画の期間	平成23年度　～　平成27年度　（5年間）	交付対象	由利本荘市／本荘由利広域市町村圏組合

計画の目標

『安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』

計画の成果目標（定量的指標）

・由利本荘市における耐震性が確保された住宅の割合
・由利本荘市における耐震性が確保された市所有特定建築物の割合

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H23当初）	中間目標値	最終目標値（H27末）	備考
①住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。（住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（%）	62.71%		80%	
②特定建築物の耐震化に係る調査結果や事業実施状況をもとに算出する。（市所有特定建築物の耐震化率）＝（耐震性が確保された市所有特定建築物数）／（全市所有特定建築物数）（%）	68.48%		100%	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	295 百万円	A	295 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	0.00%

事　後　評　価　（中　間　評　価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
由利本荘市において評価を行う。	平成28年3月
	公表の方法：由利本荘市のホームページに掲載する。

1．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1-A　地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-A1-1	住宅	一般	市/広域	直接	市/広域	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・改修の助成、及び耐震診断・補強設計・改修等、がけ地近接等危険住宅移転等・市内全域	由利本荘市						295	
合計														295	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
合計														0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
合計														0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

その他関連する事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H24	H25	H26	H27		全体事業費（百万円）	備考
1-A1-1	住宅	一般	市/広域	直接	市/広域	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修等・市内全域	由利本荘市						220	由利本荘市における安心・安全のまちづくり事業（復興基本方針関連（全国防災））
合計														220	

※交付対象事業については、できるだけ個別ごとに記載すること。

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

・木造住宅の耐震化を図ることができた。
・市が所有する特定建築物の耐震性を概ね確保することができた。

Ⅱ定量的指標の達成状況

指標①（住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。）	最終目標値	80%	目標値と実績値に差が出た要因	木造住宅の耐震診断及び耐震改修補助事業の申請が見込みより少なかったため。
	最終実績値	68.10%		
指標②（特定建築物の耐震化に係る調査結果や事業実施状況をもとに算出する。）	最終目標値	100.00%	目標値と実績値に差が出た要因	特定建築物（2棟）については解体予定であるため。
	最終実績値	97.29%		

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）

３．特記事項（今後の方針等）

・今後は「由利本荘市耐震改修促進計画」に基づき、引き続き建築物の耐震化を図っていく。
・助成制度を幅広く周知し、引き続き木造住宅の耐震化を図っていく。

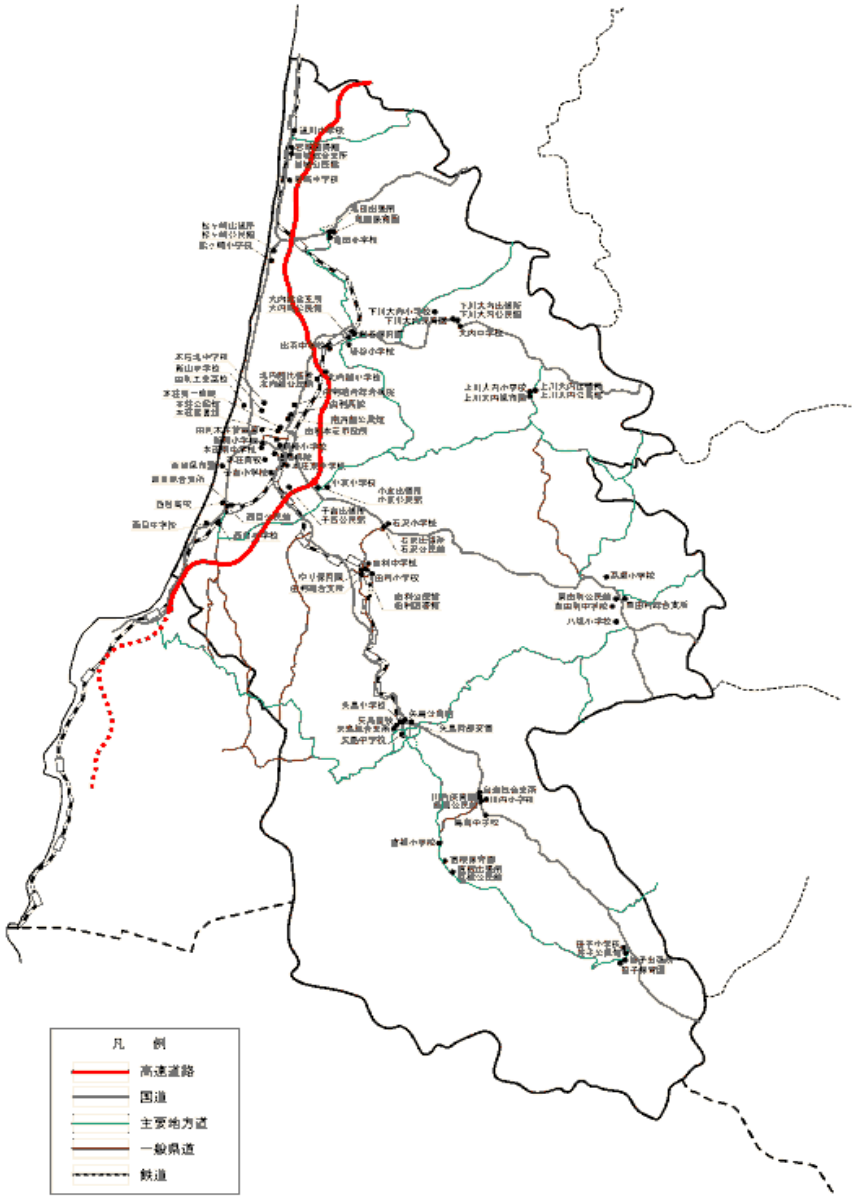
（参考図面）社会資本総合整備計画

計画の名称	1　由利本荘市における安心・安全のまちづくり事業		
計画の期間	平成23年度　～　平成27年度　（5年間）	交付対象	由利本荘市

1-A1-1　住宅・建築物安全ストック形成事業
耐震診断・改修の助成、及び耐震診断・補強設計・改修等
がけ地近接等危険住宅移転等・由利本荘市本庁舎 他 市内全域

由利本荘市役所本庁舎

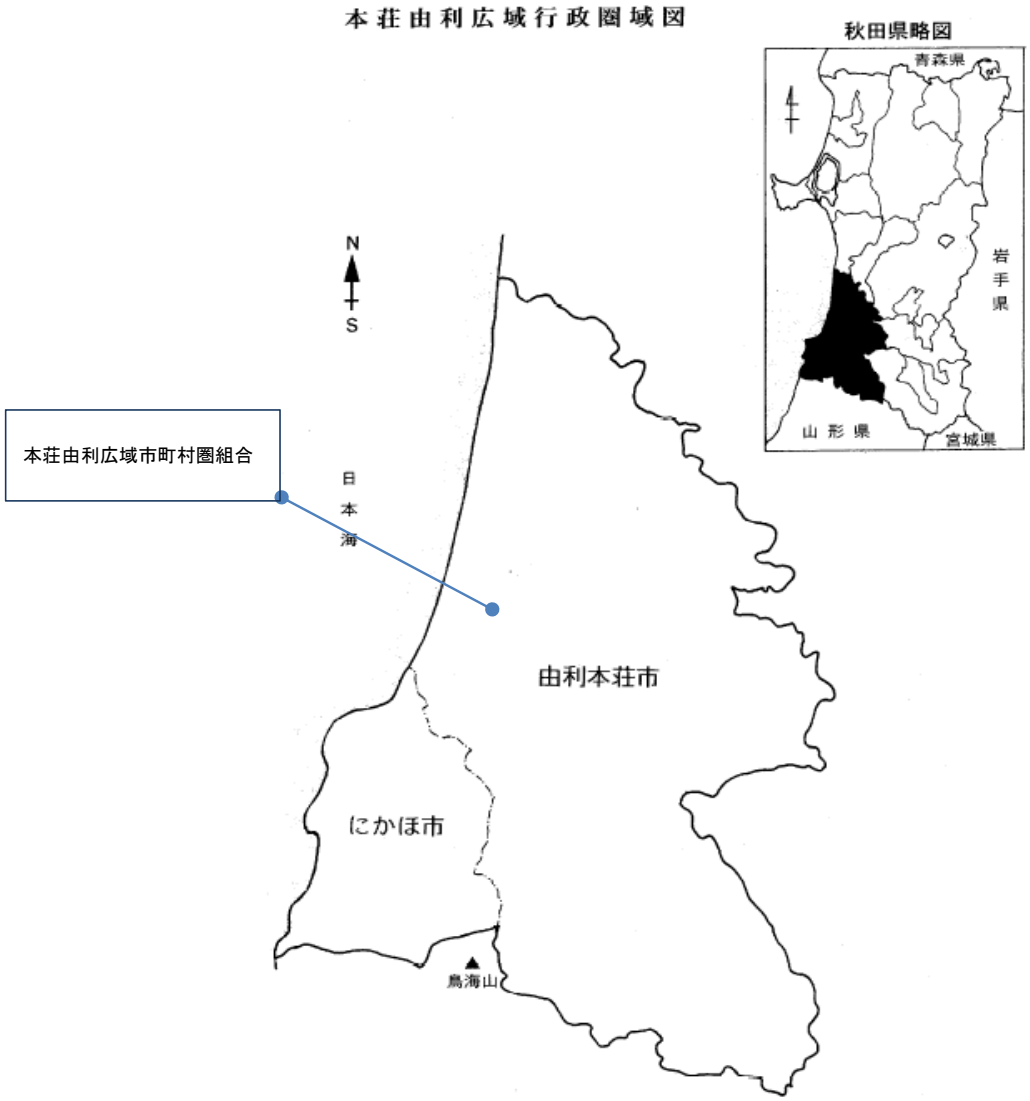
石脇体育館



（参考図面）社会資本総合整備計画

計画の名称	1　由利本荘市における安心・安全のまちづくり事業		
計画の期間	平成23年度　～　平成27年度　（5年間）	交付対象	本荘由利広域市町村圏組合

1-A1-1　住宅・建築物安全ストック形成事業
建築物の耐震診断・本荘由利広域市町村圏組合

本荘由利広域市町村圏組合

本荘由利広域市町村圏組合は、由利本荘市、にかほ市をもって組織し、し尿処理施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、広域行政センター、休日応急診療所、埋立処分地施設、家畜保冷施設、産学共同研究センターの設置及び管理運営と介護保険者事務を行っている。